

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2326 URL https://www.daj.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小西 勲 (TEL) 03-5220-6045
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,084	11.7	2,247	8.1	2,263	8.8	1,558	8.7
2022年3月期第2四半期	4,552	46.8	2,079	58.7	2,080	58.0	1,433	57.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,566百万円(9.1%) 2022年3月期第2四半期 1,435百万円(58.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	111.03	108.82
2022年3月期第2四半期	102.16	99.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	20,305	13,164	64.7	935.35
2022年3月期	19,341	12,159	62.7	863.96

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,131百万円 2022年3月期 12,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	16.0	4,700	13.9	4,700	13.7	3,250	12.0	231.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	14,133,000株	2022年3月期	14,133,000株
2023年3月期2Q	93,798株	2022年3月期	93,731株
2023年3月期2Q	14,039,231株	2022年3月期2Q	14,032,314株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、世界経済・競争状況・為替・金利の変動等もかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)
当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種が浸透し、感染者数の減少や行動制限の緩和など、正常な経済活動が戻りつつあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の上昇や、外国為替市場での急激な円安・ドル高による影響で、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するセキュリティ業界においては、ランサムウェア・Emotet等、多様化するサイバー攻撃被害が激化していることを背景としてセキュリティ製品に対する需要が拡大しており、大規模企業のみならず、相対的にセキュリティ対策が遅れている中堅・中小企業においても新規導入需要が拡大しております。また、IoT・AI等の普及や新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのテレワークの急速な普及に伴い、セキュリティ担当者が管理しなければならない脅威はますます多様化・高度化しており、トータルセキュリティニーズが今後も拡大していくことが予想されます。さらに、セキュリティ運用の外部委託やセキュリティ運用の負荷軽減を目的としたクラウドサービスの利用が引き続き加速するものと思われまます。

このような状況の中、企業向け市場においては、トータルセキュリティニーズへの対応として「i-FILTER」及び「m-FILTER」といった主力製品を軸とした新機能の追加とターゲットを明確にした拡販戦略の実行等により新規案件を獲得してまいりました。また、公共向け市場においては、当期より本格化している自治体向けのセキュリティ対策強化に対応したソリューションの提案に注力しました。

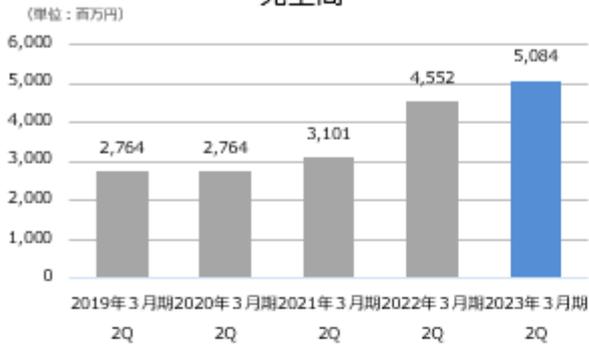
以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,084百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は2,247百万円(同8.1%増)、経常利益は2,263百万円(同8.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,558百万円(同8.7%増)となりました。

連結経営成績の概況

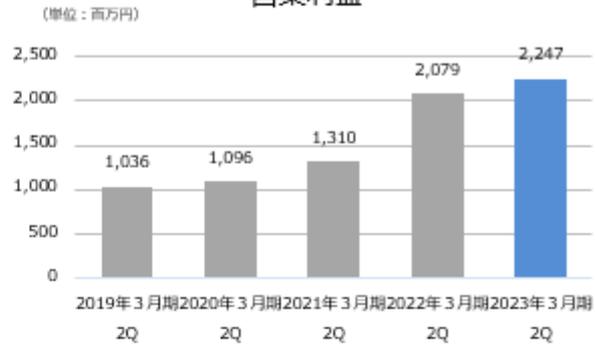
(単位：百万円)

	2022年3月期 2Q	2023年3月期 2Q	増減額	増減率 (%)
売上高	4,552	5,084	+532	+11.7
営業利益	2,079	2,247	+168	+8.1
経常利益	2,080	2,263	+182	+8.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,433	1,558	+125	+8.7

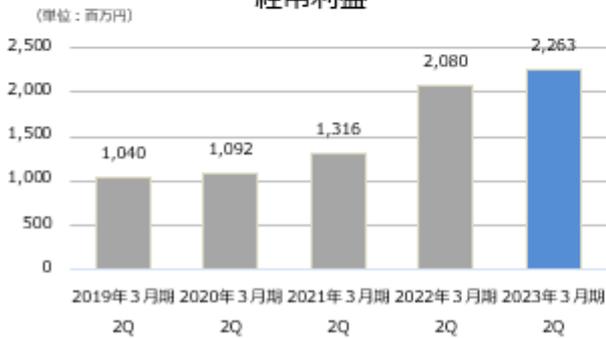
売上高



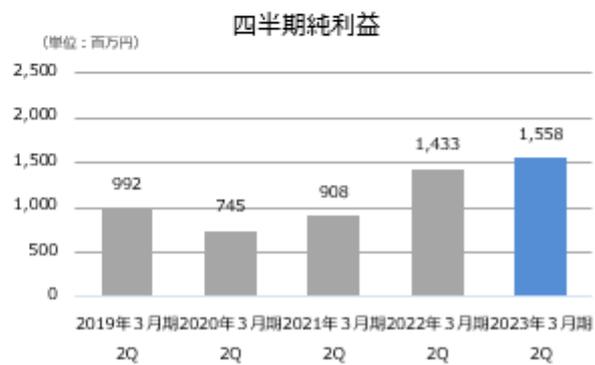
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する



各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

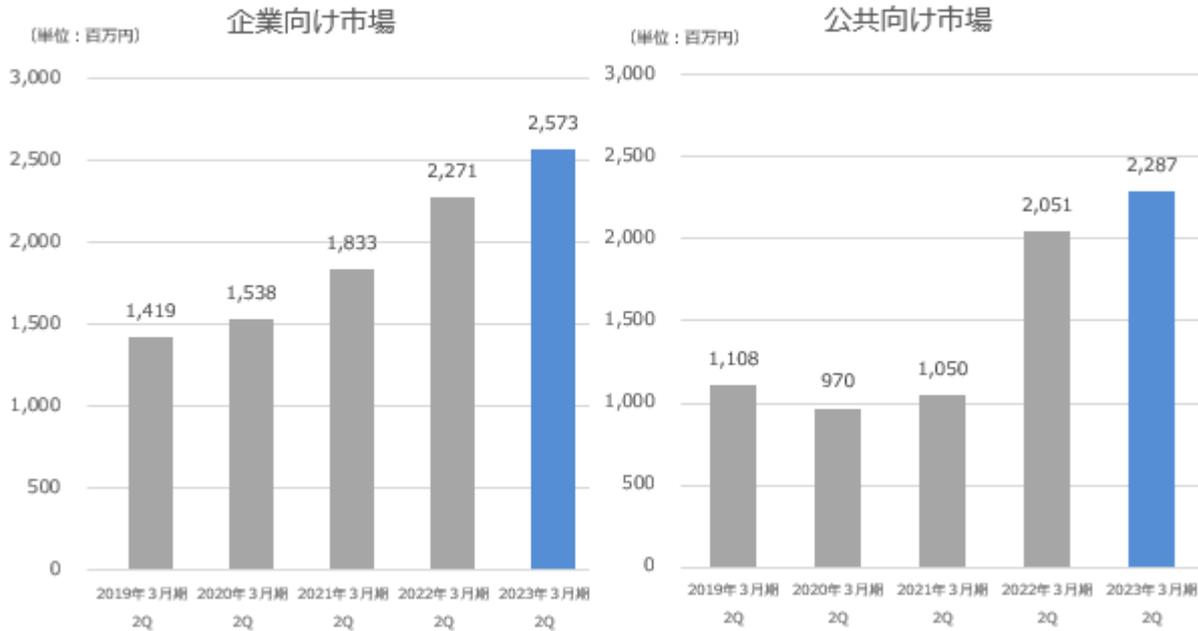
企業向け市場においては、トータルセキュリティニーズへの対応として「i-FILTER」及び「m-FILTER」それぞれにアンチウイルス機能やサンドボックス機能などの新機能を追加したことによる新規案件創出、代理店との連携強化によるターゲットを明確にした拡販戦略の実行により新規案件を獲得しました。また、PPAP（ファイルをパスワード付きZIPファイルにしてメールで送付し、パスワードを別送するファイルのやり取り）対策やEmotet等の標的型攻撃に対応した機能が評価され、「m-FILTER」を順調に拡販することができました。加えて、セキュリティコンサルティングサービスを提供している子会社デジタルアーツコンサルティングが、企業のサイバーセキュリティとDXにおけるコンサルティング需要の高まりを受けて、新規顧客の獲得を進め、売上高が増加しました。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、2,573百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

公共向け市場

公共向け市場においては、当期より本格化している自治体向けのセキュリティ対策強化に対応したソリューションの提案に注力した結果、地方自治体の受注獲得が好調に推移し、「i-FILTER」、「m-FILTER」の売上高が増加しました。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、2,287百万円(前年同期比11.5%増)となりました。



家庭向け市場

家庭向け市場においては、携帯電話事業者やMVNO事業者等との連携、1つのシリアルIDで複数OSでの利用が可能な「i-フィルター for マルチデバイス」の販売に注力しましたが、利用者数は低調に推移しました。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、224百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ964百万円増加し、20,305百万円となりました。これは主として、現金及び預金が881百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、7,141百万円となりました。これは主として、未払消費税等を含む其他流動負債が114百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,004百万円増加し、13,164百万円となりました。これは主として、配当金の支払いによる減少を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、2022年5月10日に公表いたしました業績見通しからの変更はございません。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後重要な変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,773	16,654
受取手形及び売掛金	1,216	1,305
製品	0	0
貯蔵品	3	3
その他	111	123
流動資産合計	17,105	18,088
固定資産		
有形固定資産	206	217
無形固定資産		
ソフトウェア	1,317	1,331
その他	209	173
無形固定資産合計	1,526	1,504
投資その他の資産	503	495
固定資産合計	2,236	2,217
資産合計	19,341	20,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	44	53
未払法人税等	760	744
賞与引当金	95	113
前受金	5,684	5,748
その他	546	431
流動負債合計	7,130	7,090
固定負債		
資産除去債務	48	48
その他	1	1
固定負債合計	50	50
負債合計	7,181	7,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	713	713
資本剰余金	953	953
利益剰余金	10,758	11,756
自己株式	△307	△308
株主資本合計	12,118	13,115
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11	16
その他の包括利益累計額合計	11	16
新株予約権	12	12
非支配株主持分	17	20
純資産合計	12,159	13,164
負債純資産合計	19,341	20,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,552	5,084
売上原価	1,238	1,668
売上総利益	3,314	3,416
販売費及び一般管理費	1,234	1,168
営業利益	2,079	2,247
営業外収益		
受取利息	0	0
未払配当金除斥益	0	0
為替差益	—	13
雑収入	0	0
営業外収益合計	0	15
営業外費用		
為替差損	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	2,080	2,263
特別利益		
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	2,081	2,263
法人税等	646	702
四半期純利益	1,435	1,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,433	1,558

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,435	1,561
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	5
その他の包括利益合計	0	5
四半期包括利益	1,435	1,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,433	1,563
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,081	2,263
減価償却費	434	448
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	17
受取利息	△0	△0
固定資産除却損	—	0
為替差損益 (△は益)	△0	△12
新株予約権戻入益	△1	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,231	△26
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13	8
未払金の増減額 (△は減少)	65	25
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△40	△12
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15	△144
その他	△35	6
小計	4,884	2,573
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△653	△717
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,231	1,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△32
無形固定資産の取得による支出	△527	△402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	12	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	—	1
配当金の支払額	△420	△560
新株予約権の発行による収入	5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403	△560
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,300	881
現金及び現金同等物の期首残高	11,382	15,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,682	16,654

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。